



# 道内就業率男女差大きく

## 17ポイント差、最低水準

上智大の教授らが分析した「都道府県版ジェンダー・ギャップ指数」で、北海道は2分野で昨年までの最下位は脱したが、引き続き下位にとどまり、男女平等に後れを取る状態が続いている。ジェンダー指標のうち低迷が目立つのが経済分野の就業率の男女差だ。道内女性の就業率は5割を切り、男女差は都道府県別で46位と最低水準だ。家事や育児時間の女性への偏りが顕著で、女性が仕事を続けにくい社会環境が背景にある。

「都道府県版ジェンダー・ギャップ指数」の基準となる指標のうち、北海道の主な順位

	指標	順位	前年比 (前年順位)
政治	歴代知事の在職年数の男女比	1位	→(1位)
	衆参両院の選挙区選出議員の男女比	13位	↓(5位)
	女性ゼロ議会	45位	↓(44位)
	市町村議会の男女比	20位	↓(17位)
行政	道職員の育休取得率の男女格差	29位	↓(16位)
	道の管理職の男女比(教育委員会事務局を除外)	46位	→(46位)
	道防災会議の男女比	22位	↑(32位)
	道審議会委員の男女比(防災会議を除外)	26位	↓(24位)
教育	四年制大学進学率の男女差	44位	↑(45位)
	小学校の校長の男女比	44位	↓(43位)
経済	就業率の男女差	46位	→(46位)
	フルタイムの仕事に従事する男女間の賃金格差	11位	↑(37位)
	農協・漁協役員の男女比	44位	↑(45位)

えて、男女比の順位が大幅に上昇。一方、道審議会では女性委員が減り、順位を下げた。

教育分野では、小学校の校長の男女比は順位を一つ下げた。女性校長の数は10人増えたが、割合は男性校長の2割以下にとどまる。

経済分野では、フルタイムの仕事に従事する男女間の賃金格差が縮まり、順位を上げた。女性の月給が8600円上昇した一方、男性が1200円下落したことも影響した。

(長谷川史子)

## 男性長時間労働、偏る家事・育児



就業率は15歳以上人口のうち、おおむね年30日以上働く人の割合で、5年に1度の国の就業構造基本調査に基づく。最新の2022年調査によると、道内の女性の就業率は49.1%と全国44位で、

男性の66.5%と17.4ポイントの開きがある。年代別で見ると、30〜34歳(76.6%)で全国平均より4.4ポイント低く、55〜59歳(69.4%)は全国で最低だ。北海道大学院教育学研究院の駒川智子教授(労働社会学)は、これらの年代は育児や親の介護が始まる時期と指摘。「育児や介護の際に夫を頼りにくく、働き続けられない女性が多いのでは」とみる。

背景には、男性の長時間労働がある。北海道の週60時間以上働く男性の割合は9.7%で全国で最も高い。駒川教授は、移動距離が長く仕事の効率化が難しいことに加え、賃金水準が低い「残業を増やし収入を得ようとする人が少なくないのでは」と推測する。

産業界との関係もうかがえる。道内は、非正規雇用者の割合が高いサービス業が就業者の7割を占め、安定的な就労基盤が脆弱と言える。また面積が広大なため、通勤が転居が必須となるケースが多く、就業継続の壁となっている。

駒川教授は、労働力不足が問題となる中「働きたいと思う女性が働けないという状態はもったいない」と強調する。他の指標では、改善がみられる項目もあるが、他地域のスピードに追いついていない。政治分野では、女性ゼロ議会が一つ増えて、順位を下げ45位に。市町村議会の男女比は、女性議員が増したが、順位を三つ下げた。行政分野は、道の防災会議の女性委員が4人増

(1) 都道府県版ジェンダー・ギャップ指数の表から、北海道が最も順位の低い項目を書きなさい。

(2) 男女で就業率の格差が大きい理由について、

① 男性の労働時間、② 産業構造 の二つの面から書きなさい。